

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX)は、12日比で1.24%下落しました。
週前半はギリシャへの金融支援を巡る協議の先行き不透明感が心理的な重荷となり、日本株式市場は下落しました。また、日米の金融政策会合を控えた警戒感から様子見姿勢も強く、市場参加者も売買を手控える展開となりました。週末には、米国の経済指標の回復を受けて欧米株式が上昇したことなどから、買戻しの動きも見られましたが、週間では下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 26日 失業率(5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

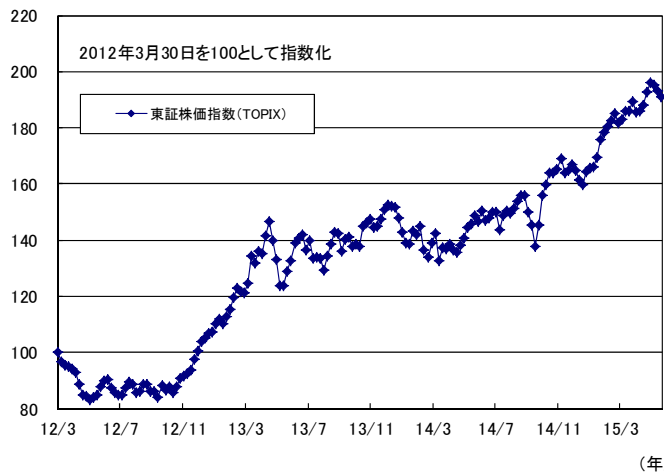
先週の騰落率

-1.24%

先週の相場動向



<期間> 2012年3月30日～2015年6月19日



東証株価指数 (TOPIX)	2015/6/12	2015/6/19	騰落率
	1,651.48	1,631.01	-1.24%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数である MSCI-KOKUSAI 指数は、12日比円ベースで、0.02% 下落しました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、ギリシャ債務問題への不透明感が重石となったものの、FOMC (米連邦公開市場委員会) が今回の利上げを見送り、緩やかな利上げペースを示唆したことなどから、上昇しました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、ギリシャ債務支援を巡る交渉に進展が見られず、ギリシャの銀行から預金の流出が加速するとの報道などから、同国のデフォルト (債務不履行) リスクが一段と高まり、下落しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、中国の景気刺激策への期待が後退した一方で、FOMC が緩やかな利上げペースを示唆したことなどを受けて上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 米中古住宅販売件数 (5月)
- 23日 ユーロ圏製造業・サービス業 PMI (購買担当者景気指数、6月)
- 23日 米耐久財受注 (5月)
- 25日 米個人所得・支出 (5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

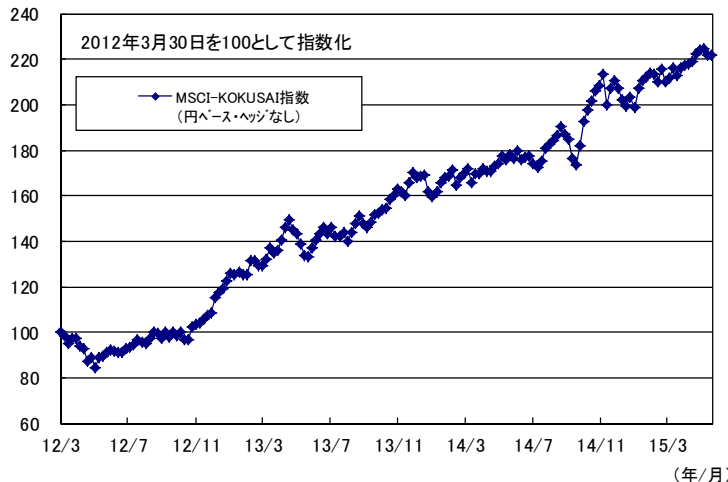
先週の騰落率

-0.02%

先週の相場動向



<期間> 2012年3月30日～2015年6月19日



MSCI-KOKUSAI 指数 (円ベース・ヘッジなし)	2015/6/12	2015/6/19	騰落率
	2,695.88	2,695.39	-0.02%
円/ドル	123.28円	122.76円	-0.42%
円/ユーロ	138.92円	139.07円	0.11%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCI が開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、12日比で0.54%上昇しました。週前半の日本債券市場は、5年債入札が堅調な結果となり、一定の需要が確認され、機関投資家に買い安心感が広がったことなどから上昇しました。その後も、FOMCにおいて、当局の政策金利見通しが下方修正され、今後の米利上げペースがより緩やかなものになるといった見方が広がったことに加えて、足元の日本債券の利回り上昇に対して投資妙味が高まったことなどを背景に、日本債券市場は上昇幅を拡大し、週間でも上昇しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、12日比で低下(価格は上昇)し、0.42%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 26日 全国CPI(消費者物価指数、5月) など

	2015/6/12	2015/6/19	変化幅
日本10年国債利回り*	0.52%	0.42%	-0.10%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

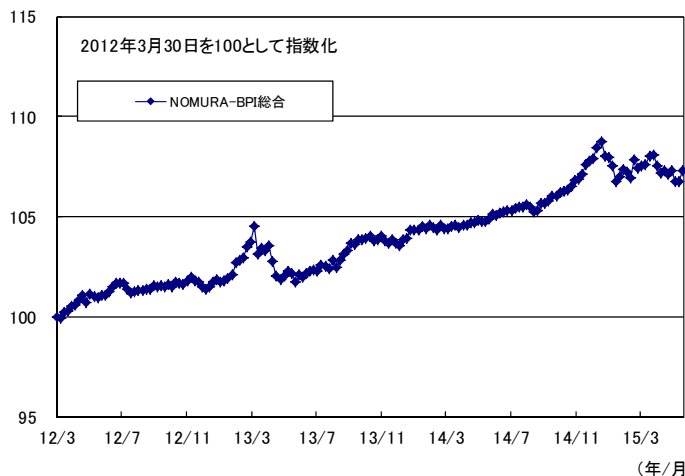
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.54%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年6月19日



NOMURA-BPI総合	2015/6/12	2015/6/19	騰落率
	360.95	362.90	0.54%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、12日比円ベースで、0.33%上昇しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、5月の鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことや、ギリシャ情勢に対する懸念が高まったことなどを背景として、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)では、ギリシャと債権者側との救済協議が難航していると懸念されたことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。為替は、12日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 米中古住宅販売件数(5月)
- 23日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(6月)
- 23-25日 米国債入札
- 24日 独Ifo景況感指数(6月)
- 25日 米個人所得・支出(5月)

など

	2015/6/12	2015/6/19	変化幅
米国10年国債利回り*	2.39%	2.26%	-0.13%
ドイツ10年国債利回り*	0.83%	0.75%	-0.08%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

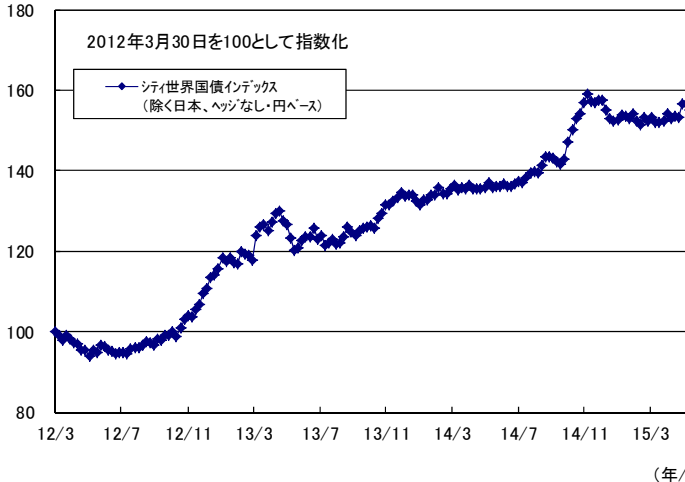
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.33%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年6月19日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2015/6/12	2015/6/19	騰落率
	472.85	474.43	0.33%
円/ドル	123.28円	122.76円	-0.42%
円/ユーロ	138.92円	139.07円	0.11%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、12日比で0.60%下落しました。国内株式市場が下落したことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した分譲マンション賃料月別推移によると、5月の首都圏・分譲マンション賃料は、全域的には弱含んだものの東京都の事例シェアが拡大した影響で、前月比+2.1%の2,656円/㎡と3カ月ぶりに上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 26日 全国CPI(5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

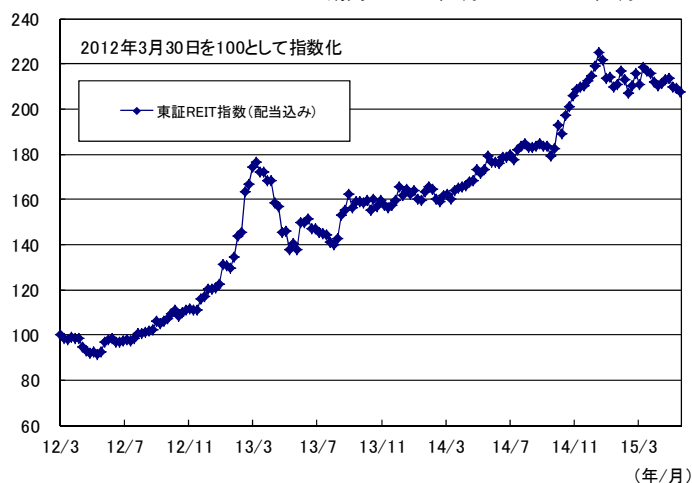
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.60%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年6月19日



東証REIT指数(配当込み)	2015/6/12	2015/6/19	騰落率
	3,188.34	3,169.33	-0.60%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、12日比円ベースで、0.72%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、FOMCの声明やイエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長の記者会見で、利上げペースがより緩やかなものになるとの見方が広がったことなどから、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、債務問題に関して、ギリシャと債権者側の協議が物別れに終わったことなどが背景となり下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪株市場の上昇に連れて、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 米中古住宅販売件数(5月)
- 23日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(6月)
- 24日 独Ifo景況感指数(6月)
- 25日 米個人所得・支出(5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

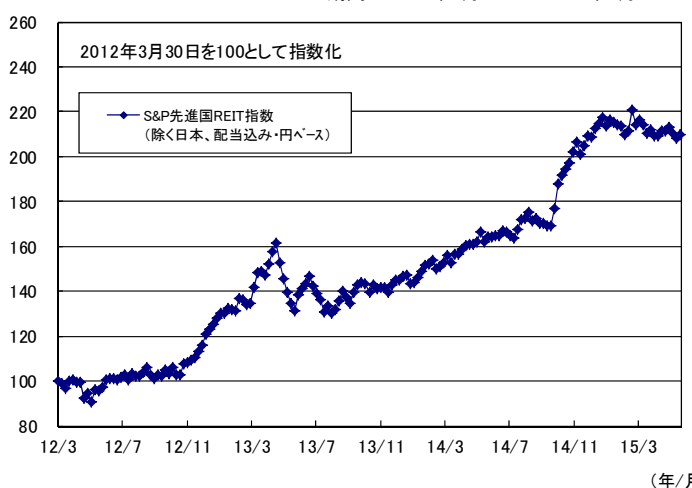
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.72%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年6月19日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2015/6/12	2015/6/19	騰落率
	902.72	909.23	0.72%
円/ドル	123.28円	122.76円	-0.42%
円/ユーロ	138.92円	139.07円	0.11%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、12日比円ベースで0.85%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、本土市場でのIPO(新規株式公開)が相次ぎ、株式需給の悪化が懸念されたことや、不動産市場に改善の兆しが出てきたことで当局の景気刺激策への期待が後退したことなどから、下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、ロシア中央銀行による利下げが好感されたことなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、国営石油会社が採算性の低い資産の売却を検討しているとの報道が好感されたことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 中国HSBC製造業PMI速報値(6月)
- 23日 南アフリカ経常収支(1-3月期)
- 25日 ブラジル失業率(5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

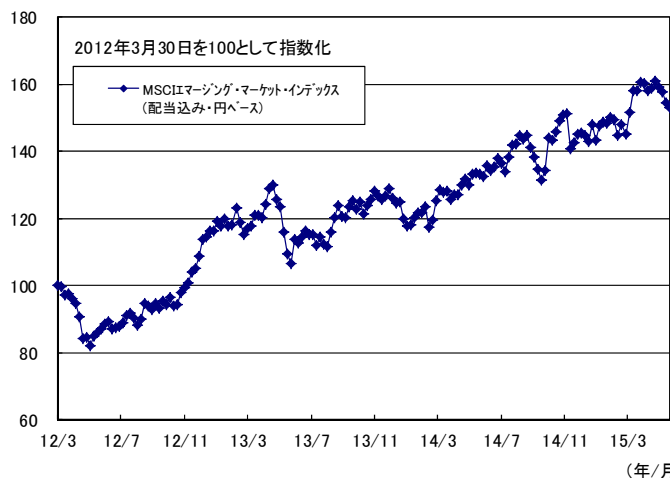
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.85%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年6月19日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2015/6/12	2015/6/19	騰落率
	2,015.77	1,998.59	-0.85%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、12日比円ベースで、0.33%上昇しました。

南アフリカでは、前週末に格付会社S&Pが同国の格付の据え置きを発表しました。また、4月の小売売上高が市場予想を上回りました。このような環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

インドネシアでは、インドネシア中央銀行が政策金利の据え置きを発表しました。同中銀は、インフレの抑制や経常収支等のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の改善を進める姿勢を示しました。このような環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 南アフリカ経常収支(1-3月期)
- 23日 トルコ金融政策
- 23日 ハンガリー金融政策
- 25日 フィリピン金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

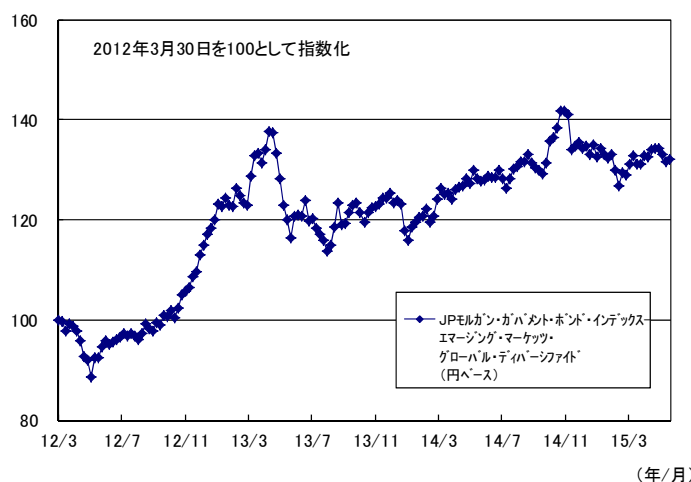
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.33%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年6月19日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2015/6/12	2015/6/19	騰落率
	270.25	271.13	0.33%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年6月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会